

平成28年度第1回庁議提案 審議・**報告**・その他  
 提出日：平成28年4月11日  
 担当部・課：総務部防災推進課〔内線4172〕

① 件名
津波避難ビルの指定について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】        本市の津波避難困難区域において、津波から市民の安全を確保するため、民間事業者等が設置する施設を活用し、津波避難場所を整備するものである。</p> <p>【目的】        津波避難施設を整備することで、本市の防災対策の推進を図るとともに、津波避難ビルに指定し補助金を交付することで、早期に復旧を目指す民間事業者の一助とし、併せて、本市の産業復興を図るものである。</p>
③ 拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 石巻市補助金等の交付に関する規則</li> <li>2 石巻市津波避難場所整備事業費補助金交付要綱</li> </ol> <p>【総合計画との整合性 総合計画の位置付け：<input checked="" type="checkbox"/>有・無】 又は 【個別計画との整合性】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 震災復興基本計画 「施策大綱1 みんなで築く災害に強いまちづくり」－「1 新たな防災体制の構築」－「(1) 防災施設の整備」－「避難ビル等の設置・機能整備」</li> <li>2 石巻市地域防災計画 「共通編」－「第6節：避難対策」 「災害応急対策編（津波）」－「第1節：津波避難」</li> <li>3 石巻市津波避難計画</li> </ol>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成24年 6月27日 「石巻市津波避難場所整備事業費補助金交付要綱」告示</li> <li>2 平成27年12月 4日 津波避難ビル指定第1号として大興水産㈱と協定締結</li> <li>3 平成28年 3月 3日 協業組合石巻廃棄物処理センターの施設調査・確認</li> <li>4 平成28年 3月18日 筒場復興住宅、新沼復興住宅の建設完了に伴う津波避難ビルの指定</li> <li>5 平成28年 3月31日 津波避難ビル指定第24号として協業組合石巻廃棄物処理センターと協定締結</li> <li>6 平成28年 4月 8日 石巻市津波避難ビル協定プレート交付式を開催（指定第24号）</li> </ol>
⑤ 主な内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 津波避難ビル（第24号）の概要       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 所有者 協業組合 石巻廃棄物処理センター 理事長 佐藤 佑</li> <li>(2) 施設名 協業組合 石巻廃棄物処理センター（事務所）</li> <li>(3) 住所 石巻市門脇字明神1番地37</li> <li>(4) 構造 鉄骨造陸屋根2階建</li> <li>(5) 避難面積 172.2㎡（2階会議室等） 避難場所の高さ 4.4m （今次津波の浸水深 2.8m）</li> <li>(6) 収容人員 収容人員 171人（従業員を除く）</li> </ol> </li> </ol>

<b>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</b>	
1 効果	本市の津波避難対策の推進と、産業復興が図られる。
2 補助金額	協業組合 石巻廃棄物処理センター 2, 854, 000円
<b>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</b>	
1 県内の津波避難ビル整備状況（平成28年3月31日現在調べ）	
(1) 仙台市	5か所
(2) 多賀城市	28か所
(3) 気仙沼市	6か所
(4) 東松島市	3か所
<b>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</b>	
1 市報（4月15日号）に掲載し、周知を図る。	
<b>⑨ その他</b>	
1 石巻市津波避難ビル指定数（平成28年3月31日現在）	
(1) 補助金交付対象	
平成24年度	1か所
平成25年度	3か所
平成26年度	6か所
平成27年度	2か所
計	12か所
(2) 補助対象外	
平成26年度	1か所（石巻港湾合庁）
(3) 復興公営住宅指定	
平成27年度	11か所
(4) 合計	24か所